

四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

PILSA電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 アルプス電気株式会社

【英訳名】 ALPS ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山年弘

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米谷信彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米谷信彦

【縦覧に供する場所】 アルプス電気株式会社 関西支店
(大阪府吹田市泉町三丁目18番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	264,398	328,250	546,423
経常利益（百万円）	1,700	10,783	7,659
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)（百万円）	△2,687	5,323	△7,074
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△9,560	14,909	9,575
純資産額（百万円）	181,324	215,277	199,410
総資産額（百万円）	421,401	476,600	451,416
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額(△)（円）	△14.99	29.70	△39.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	25.2	26.7	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,444	20,975	24,805
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,385	△11,805	△32,101
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△940	△10,254	△5,654
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	65,993	78,528	76,137

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.37	31.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善を背景に個人消費が拡大するなど、景気の回復が進みましたが、欧州は依然として厳しい状況が続きました。中国の経済は拡大を続けているものの、その成長率は弱まり、その他の多くの新興国も低い成長となりました。日本経済においては、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に改善に向かっていますが、期待先行の感があり、実体経済の改善には至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、スマートフォンが進化し、さまざまな機能を取り込むことで、その他の機器に大きな影響を与え、テレビ、パソコンやデジカメなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。為替については円安基調で推移し、当第2四半期累計期間の業績に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、センサやヒューマンマシンインタフェースなど独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションの提案やサポートの強化を継続したことや、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことにより、概ね順調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は767億円（前年同期比12.1%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。その結果、スマートフォン向けのスイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長し、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は853億円（前年同期比33.9%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,621億円（前年同期比22.7%増）、営業利益は50億円（前年同期における営業損失は8億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場において、自動車ディーラーでのオプション装着など、カー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、ナビゲーションの価格競争が激化しました。また、海外市販市場も世界経済減速の影響を受け、需要と供給のバランスが崩れ、厳しい状況で推移しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、中国での上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高機能製品を訴求し、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、海外自動車メーカー向け技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案して、ビジネスの新規受注獲得に努めました。北米市場では、デトロイトの販売拠点を当社アルプス電気(株)のオフィスに統合し、当社の車載事業部門との連携を強化しました。更に、北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc. を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理及びサービス体制を整備し、品質の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,361億円（前年同期比32.3%増）、営業利益は37億円（前年同期比225.1%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、米国や新興国需要により車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが拡大傾向が続きました。

このような中、物流事業では国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、海外を中心にネットワークやインフラの拡充を進め、運送・保管・輸出入の各事業それぞれの体質強化を図りました。中国では、本年5月に上海アルプス物流の太倉支店（江蘇省）を設立し、9月には深圳支店（広東省）を設立して新規・深耕拡販を進めました。また、北米では1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え取扱貨物量の拡大を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は251億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は18億円（前年同期比3.2%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,282億円（前年同期比24.1%増）、営業利益111億円（前年同期比292.8%増）、経常利益107億円（前年同期比534.2%増）、四半期純利益53億円（前年同期における純損失は26億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、785億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、209億円（前年同期は44億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益131億円、減価償却費118億円及び仕入債務の増加額49億円による資金の増加と、売上債権の増加額95億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、118億円（前年同期は203億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出120億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、102億円（前年同期は9億円の減少）となりました。この減少は、主に短期借入金の純減少額95億円及び長期借入金の返済による支出29億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加26億円による資金の増加によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ251億円増加の4,766億円、自己資本は104億円増加の1,272億円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ214億円増加の2,946億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加と、建設仮勘定、長期繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ37億円増加の1,820億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ178億円増加の1,845億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末と比べ85億円減少の768億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、160億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	38,723

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,133	9.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,785	9.80
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,894	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	3,596	1.98
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,100	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワー乙棟	2,675	1.47
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,363	1.30
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	2,316	1.28
計	—	61,531	33.89

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 共同保有社数3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	平成25年9月20日 (平成25年9月13日)	株式 14,739	8.12
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成25年9月19日 (平成25年9月9日)	株式 10,812	5.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,316,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,120,600	1,791,206	—
単元未満株式	普通株式 123,156	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,791,206	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,316,200	—	2,316,200	1.28
計	—	2,316,200	—	2,316,200	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,687	78,906
受取手形及び売掛金	102,238	117,379
商品及び製品	43,885	48,001
仕掛品	11,169	9,013
原材料及び貯蔵品	19,283	20,718
繰延税金資産	4,974	4,948
その他	15,417	16,206
貸倒引当金	△504	△574
流動資産合計	273,151	294,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,910	124,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,398	△85,205
建物及び構築物（純額）	39,512	39,618
機械装置及び運搬具	165,282	171,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122,393	△127,417
機械装置及び運搬具（純額）	42,889	44,504
工具器具備品及び金型	122,317	120,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,484	△107,364
工具器具備品及び金型（純額）	11,833	13,622
土地	28,812	28,952
建設仮勘定	6,214	5,800
有形固定資産合計	129,262	132,499
無形固定資産	11,818	11,958
投資その他の資産		
投資有価証券	26,627	27,947
繰延税金資産	4,474	3,924
前払年金費用	493	345
その他	7,960	7,729
貸倒引当金	△2,372	△2,405
投資その他の資産合計	37,183	37,542
固定資産合計	178,264	182,000
資産合計	451,416	476,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,806	66,387
短期借入金	58,361	60,537
未払費用	17,489	18,031
未払法人税等	3,368	4,284
繰延税金負債	247	141
賞与引当金	8,194	9,331
製品保証引当金	5,589	6,033
その他の引当金	83	228
その他	17,504	19,540
流動負債合計	166,644	184,516
固定負債		
長期借入金	66,106	56,216
繰延税金負債	6,553	6,881
退職給付引当金	3,915	5,114
役員退職慰労引当金	1,998	1,371
環境対策費用引当金	282	282
その他	6,504	6,940
固定負債合計	85,361	76,806
負債合計	252,005	261,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	42,230
利益剰余金	60,622	69,350
自己株式	△3,507	△3,507
株主資本合計	126,325	131,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,539	4,654
繰延ヘッジ損益	7	0
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△13,529	△8,572
その他の包括利益累計額合計	△9,508	△4,443
少数株主持分	82,592	88,024
純資産合計	199,410	215,277
負債純資産合計	451,416	476,600

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	264,398	328,250
売上原価	221,312	268,933
売上総利益	43,085	59,317
販売費及び一般管理費	※1 40,249	※1 48,178
営業利益	2,836	11,138
営業外収益		
受取利息	121	100
受取配当金	222	247
持分法による投資利益	175	172
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	403
雑収入	544	891
営業外収益合計	1,063	1,815
営業外費用		
支払利息	676	575
為替差損	962	552
支払手数料	211	198
たな卸資産減失損失	—	351
雑支出	348	491
営業外費用合計	2,199	2,170
経常利益	1,700	10,783
特別利益		
固定資産売却益	88	60
補助金収入	130	※3 1,605
持分変動利益	—	361
その他	※2 1,733	708
特別利益合計	1,952	2,736
特別損失		
固定資産除売却損	80	208
持分変動損失	—	115
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	72	72
特別損失合計	198	396
税金等調整前四半期純利益	3,454	13,123
法人税、住民税及び事業税	2,883	5,102
法人税等調整額	2,641	664
法人税等合計	5,524	5,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,070	7,356
少数株主利益	616	2,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,687	5,323
少数株主利益	616	2,033

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△2,070	7,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,451	364
繰延ヘッジ損益	17	△17
為替換算調整勘定	△4,821	6,527
持分法適用会社に対する持分相当額	△234	678
その他の包括利益合計	△7,490	7,552
四半期包括利益	△9,560	14,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,865	10,113
少数株主に係る四半期包括利益	△1,695	4,795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,454	13,123
減価償却費	10,440	11,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	1,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153	1,135
受取利息及び受取配当金	△343	△347
支払利息	676	575
売上債権の増減額 (△は増加)	1,430	△9,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,344	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446	4,921
その他	1,516	1,515
小計	8,430	24,431
利息及び配当金の受取額	332	853
利息の支払額	△786	△593
法人税等の支払額	△3,532	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,444	20,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,802	△10,631
有形固定資産の売却による収入	260	227
無形固定資産の取得による支出	△3,065	△1,414
その他	△778	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,385	△11,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,228	△9,555
長期借入れによる収入	36,133	2,616
長期借入金の返済による支出	△41,086	△2,965
少数株主からの払込みによる収入	—	1,749
その他	△3,217	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△10,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,129	3,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,011	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	85,004	76,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 65,993	※ 78,528

【注記事項】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の国内連結子会社で固定資産システムを刷新したことにより、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に、減価償却方法を検討した結果、所有する固定資産は共通設備が多く、様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が、使用実態をより適切に反映することができるかと判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ198百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、ビジネス環境の変化、物理的寿命、製品ライフサイクル及び設備の技術革新サイクル等勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員 (住宅資金借入債務)	18百万円	15百万円
計	18 "	15 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 (Section 75) が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	12,095千ポンド (1,731百万円)	12,095千ポンド (1,912百万円)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当及び賞与金	13,732百万円	17,222百万円
開発研究費	6,309 "	6,770 "
支払手数料	2,702 "	4,520 "
賞与引当金繰入額	2,039 "	1,953 "
製品保証引当金繰入額	60 "	1,224 "
退職給付引当金繰入額	945 "	958 "

※2 特別利益その他

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

一部の国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金1,181百万円、当社において政府から交付された低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金508百万円とその他43百万円を計上しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

※3 補助金収入

当社及び一部の国内連結子会社において、政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金1,255百万円、国内立地推進事業費補助金328百万円及び先端技術実証・評価設備整備費等補助金22百万円を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	66,718百万円	78,906百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△724 "	△378 "
現金及び現金同等物	65,993 "	78,528 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,182	102,881	24,377	259,441	4,957	264,398	—	264,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,765	1,111	11,503	19,379	5,674	25,053	△25,053	—
計	138,947	103,992	35,880	278,820	10,631	289,452	△25,053	264,398
セグメント利益又は損失(△)	△801	1,165	1,911	2,276	242	2,518	317	2,836

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額317百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	162,121	136,137	25,115	323,374	4,875	328,250	—	328,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,306	1,843	13,043	21,193	5,200	26,394	△26,394	—
計	168,427	137,981	38,159	344,568	10,076	354,644	△26,394	328,250
セグメント利益 (注)4,5	5,090	3,791	1,850	10,732	180	10,912	226	11,138

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額226百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で188百万円増加し、その他事業で9百万円増加しています。

5 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置及び金型は、中期経営計画策定と減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、電子部品事業で192百万円増加し、車載情報機器事業で73百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期 純損失金額(△)	△14円99銭	29円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,687	5,323
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	△2,687	5,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,242	179,243

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。